

ラテンアメリカの低開発の起源をめぐって

——フランク命題の批判とその展開——

原 田 金 一 郎

はじめに

- I フランク命題
 - 1 経済余剰説
 - 2 〈中心—衛星構造〉説
 - 3 従属史観
 - 4 従属史観サブ・テーゼ
 - II ラクラウによるフランク批判
 - 1 ラテンアメリカ市場経済説
 - 2 ラテンアメリカ資本主義説
 - 3 従属の諸段階
 - III 従属史観を越えて
 - 1 移行史観
 - 2 ラテンアメリカにおける移行
- むすびにかえて

はじめに

1960年代後半にラテンアメリカに出現した低開発と発展に関する〈従属理論〉 *teoría dependetista* は、ようやくわが国においても定着したといつてよい。たとえば、その代表的論者たるフランク¹⁾については主要著作が翻訳・紹

1) André Gunder Frank, 1929年ベルリンに生まれ、米国にて教育を受けたが現在は英国在住。なお彼のフル・ネームについては、アンドレ・ガンダー・フランク（英語読み）、グンデル・フランク（スペイン語読み）およびグンダー・フランク（ドイツ語読み）という三通りの表記がなされている。1975年来日時本人はガンダーでもグンデルでもどちらでもよいとのべていたが、ファースト・ネームをスペイン語風に変えているところから（本名は Andrew）、やはりラテンアメリカ風にグンデル・フランクと呼ぶべきかもしれない。

介され、²⁾ またしばしばいわゆる〈従属派〉dependentista の代表として彼の所説が論じられてもいる。³⁾ にもかかわらず、あえてここにつたない小論を発表しようとする動機は、前掲の諸論稿においてはラテンアメリカ研究におけるフランクの貢献が正しく評価されていないのではないかという、ラテンアメリカ研究者としての筆者の不満にほかならない。ここでは筆者の限られた力量からして、主としてラテンアメリカ経済史学におけるフランクの貢献を中心に考察することにならざるをえないが、この分野に限ってみても、フランクの登場とその従属史観はラテンアメリカ経済史学興隆の起動力となり、⁴⁾ いわば戦後

2) フランクの主要著作は以下の三冊であり、大半が邦訳されている。

I *Capitalism and Underdevelopment in Latin America*, New York, 1967.

II *Latin America: Underdevelopment or Revolution*, New York, 1969.

上記二作からフランク自身が編集しなおした邦訳、大崎正治他訳、『世界資本主義と低開発』柘植書房、1976年。

III *Lumpen-bourgeoisie and Lumpen-development: Dependency, Class, and Politics in Latin America*, New York, 1972 (original; *Lumpenbuergeria: Lumpendesarrollo*, Montevideo, 1970). 西川潤訳『世界資本主義とラテンアメリカ——ルンペン・ブルジョワジーとルンペンの発展——』岩波書店、1978年。

3) 管見した限りでは以下のようなものがある。吉田秀穂「A・G・フランクのラテンアメリカ研究——その形成過程を中心に——」、『アジア経済』12巻11号、1971年。同「いわゆる『独立社会主義者』グループの研究」、岡部広治編『ラテンアメリカ経済発展論』アジア経済研究所、1972年、所収。吾郷健二「低開発性と資本主義——修正されたフランク命題——」、『西南学院大学経済学論集』9巻2・3合併号、1975年。有賀定彦「フランクの『新帝国主義論』の検討——資本主義と第三世界の『低開発]——」、『現代の理論』141号、1975年10月。湯浅魁男『第三世界の経済構造』新評論、1976年。坂田幹雄『新従属学派』第三世界論と『開発理論]——『重工業優先発展論』との関連性——」、『大阪市大経済学雑誌』78巻2号、1978年2月。

4) たとえば、国連系列機関であるラテンアメリカ社会科学協議会 (Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales, CLACSO) 内に経済史部会が設けられたのは1968年であり、1970年のリマ・シンポジウム以来同部会は2年ごとに国際シンポジウムを開いている。(1970年リマ・シンポジウムおよび1972年ローマ・シンポジウムの成果については、それぞれ次文献を参照されたい。CLACSO, *La historia económica en América Latina*, I: Situación y métodos, II: Desarrollo, perspectivas y bibliografía, México, 1972. Ibid., *Haciendas, latifundios y plantaciones en*

ラテンアメリカ史学におけるひとつの分水嶺をなしたといってもけっしていいすぎではない。にもかかわらず、フランクの所説が理論面において種々の欠陥を有していることも否めない事実である。当稿においては、フランクが提唱した命題、ラク라우によるその批判、および両者の検討を通じて「低開発に関するいっそう適切な一般理論の構築」のためにフランクが残した軌跡を明らかにするとともに、その後の研究動向を検討し、残された課題を明らかにすることを目的とする。

I フランク命題

フランクは、従来の低開発理論は欧米先進資本主義国の歴史的経験から導かれたもので低開発国固有の社会経済史を踏まえていないと批判した。一例をあげれば、今日の低開発国は先進国が以前に通過した一歴史段階（たとえば、伝統的社会）にあるとする〈低開発＝初期段階説〉⁵⁾の誤りは、今日の低開発社会と先進社会の過去との比較によって明らかである。つまり、「現代の先進諸国は未開発 (undeveloped) だったということはあるかも知れないが、低開発 (underdeveloped) だったということはけっしてないのである」⁶⁾と主張した。

同様にして〈二重社会論〉⁷⁾などを退けたフランクにとって低開発とは、その中心部に発展を生みだしてきたのと同じの世界資本主義の発展過程がその周辺部に生みだした歴史的所産にほかならない。この〈低開発の発展〉(devel-

América Latina, México, 1975.) このようなラテンアメリカ経済史学の興隆は、フランクの登場による刺激に負うところが大きいといつてよい。

5) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, Cambridge, 1960 (木村健康他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1960年)。

6) Frank II, p. 4 (前掲邦訳、15頁)。

7) 代表的なものには以下のようなものがある。J. H. Boeke, *Economies and Economic Policy of Dual Societies: As Exemplified by Indonesia*, New York, 1953. W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School*, Vol. 22, 1954.

opment of underdevelopment) テーゼは次のように結論づける。ラテンアメリカの現在の低開発は、その世界資本主義の発展過程への数世紀にわたる参加の結末である。このように発展と低開発を同時的に生み出す世界資本主義の内部矛盾を、フランクは以下のような三命題として提起した。⁸⁾

F-1) 経済余剰の収奪—領有 (Expropriation/Appropriation of Economic Surplus)

F-2) 中心—衛星分極化 (Metropolis/Satellite Polarization)

F-3) 変化のなかの継続性 (Continuity in Change)

以上の三命題について検討してみよう。

1 経済余剰説

周知のとおり、第一命題はバランによる経済余剰説⁹⁾に依拠している。バランによれば、経済成長の必須要因である「純投資の量と性格は、經常的に生産される経済余剰の大きさと利用方法とに依存する」。この経済余剰には次の二種がある。¹⁰⁾ ①「現実の経済余剰、すなわち、社会の現実の經常産出量とその現実の經常消費との間の差額」、いいかえると貯蓄あるいは資本形成。②「潜在的な経済余剰、すなわち、利用しうる生産諸資源を用いて、与えられた自然的・技術的環境のもとで生産されえたはずの産出量と、不可欠な消費とみなされうる量との間の差額」。以上のような経済余剰概念を用いてバランは、先進資本主義国においてこの経済余剰の生産的利用が独占的構造によっていかに阻まれているか、および後進性の根本原因とその継続についてそれぞれ分析を試みた。

8) Frank I, pp. 30—38 (邦訳、33—39頁)。

9) Paul Baran, *The Political Economy of Growth*, New York, 1968 (浅野栄一・高須賀義博訳『成長の経済学』東洋経済新報社、1970年)。以下は、邦訳27—30頁の要訳(傍点は原文による)。

10) バランは、第三の概念として「計画的な経済余剰」(邦訳、55頁)をあげているが、社会主義体制を前提とするこの概念にここで触れる必要はないだろう。

フランクは、このバラン学説を援用して、世界資本主義の独占的構造¹¹⁾がチリおよびラテンアメリカからその経済余剰を収奪し領有してきたことがその〈低開発の発展〉（と同時に中心資本主義国の経済発展）の原因であったと主張した。¹²⁾ つまり、バランにおいては〈発展〉と〈低開発〉に関するキイ・タームとしての経済余剰概念が提唱され、その一体性が示唆されながらも両問題は別個に語られていた。¹³⁾ 両者を〈低開発の発展〉として、はじめて一体として把握したのはフランクである。この命題は、搾取概念を国家間に適用したものの（国家間搾取）として評価されるとともに、¹⁴⁾ 「国家間の経済余剰の移転は、先進資本主義貿易国および投資国に生じる利益を理解するのに有益ではあるが、より複雑な〈低開発の発展〉の説明という重荷をになうにはあまりに脆弱すぎる」¹⁵⁾ と批判された。

この賛否両論はいずれも正しい一面をもつ。すなわち低開発を、衛星国の経済余剰が中心国によって収奪され独占的に領有された結果として明確に概念化したことはフランクの貢献といってよい。このことは、数ある従属派の論者が、その多くが社会学者であるとはいえ、〈従属〉の社会現象の描写にとどま

11) フランクによれば、〈独占〉は帝国主義段階に固有のものではなくて、世界資本主義体制にとって通時的なものだとされる。これは毛利健三氏によって帝国主義の「連続説的見解」と呼ばれているものであるが（『自由貿易帝国主義』東大出版会、1978年、83頁）、フランクの所説の特徴である。この「通時的独占性」については、大崎正治氏によって評価されるとともに（邦訳、「訳者解説」、316頁）、論者によっては疑問視もされている（柳田侃「資本輸出と低開発——南北問題と資本輸出論の新しい課題」、『世界経済評論』22巻3号、1978年3月、32頁）。

12) Frank I, p. 27（邦訳、30頁）。

13) 「先進諸国の独占資本主義や帝国主義の支配と、低開発諸国の社会的経済的後進性とは、密接に関連しあっており、実際には両者は単一の地球的な問題のそれぞれ別の側面をあらわしているにすぎない」（Baran, *op. cit.*, p. 250; 邦訳、332頁）。

14) David Booth, "Andre Gunder Frank: An Introduction and Appreciation," in I. Oxaal, T. Barnett and Booth, eds., *Beyond the Sociology of Development: Economy and Society in Latin America and Africa*, London, 1975, p. 78.

15) F. Stirton Weaver, "Positive Economics, Comparative Advantage, and Underdevelopment," *Science and Society*, Vol. 35, No. 2, 1971, p. 176.

り、明確な社会科学的概念を形成しえていないのと対照的であり、¹⁶⁾ ここにフランクを従属派の代表的論客と見なしうる根拠がある。

しかしながら簡明直載なこの命題は、その簡明さゆえに広範な人びとの受け入れるところとなったとはいえ、低開発という複雑な社会現象、および16世紀以降のラテンアメリカ経済史を分析するための理論的ツールとしてはあまりに簡素すぎるといえる。まず、周辺衛星部から中心部への一方的な経済余剰の流れをもたらすメカニズム そのものに関する 理論的実証的研究が必要であろう。フランクは、経済余剰説の適用によって中心の発展と衛星の低開発を総合的に把握しうる可能性を示唆したにすぎない。

2 〈中心—衛星構造〉説

第一命題にいう収奪—領有関係は、国際レベルにおける世界中心と周辺衛星間のみならず、衛星国内部での国内中心と地方衛星、その地方衛星は同時に地方中心でもあり辺境に衛星をもつ……というように、あたかも星座の連鎖体系のような分極構造をもたらす。その結果、ラテンアメリカの辺境の原住民村落にいたるまでこの構造に組み入れられて、その余剰は世界中心に向かって流出することになる。

プレビッシュによる 〈中心—周辺〉(center-periphery) 説¹⁷⁾の改訂版ともいえるこの第二命題は、いわゆる〈フランク理論〉の支柱をなしている。その壮大なダイナミクスは多くの人びとを魅了し、低開発問題に新たな視座を提供するという啓蒙的役割を果たした。つまり、先進国と低開発国のあいだには単なる発展格差以上のものがあることを強力に主張したのである。しかし、こ

16) 〈従属〉概念の科学的深化がなおざりにされたまま、現在ラテンアメリカ諸大学の講座に〈従属〉のテーマが氾濫しているさまは、まるで「従属理論への従属」であるという—社会学者による皮肉な観察がある。Joseph Hodara, “La dependencia de la dependencia,” *Aportes*, 1971.

17) Raúl Prebisch, “The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems,” *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. 7, No. 1, 1962.

のようなプラス面と同時にマイナス面をも有することは第一命題に同じである。

アフリカのマイクロ社会におけるフィールド・ワークによってこの命題を検討したバーネットは、「全体としてフランク・モデルは非常に静的であり、図式的すぎる」¹⁸⁾とその不満をのべた。水平図式的な〈中心—衛星構造〉説は訴えやすいという利点をもつ反面、それは「空間的關係」なのかという誤解を生じさせることにもつながる。つまり、搾取という「社会的関係を空間的關係と同一語におとしめることは、具体性の欠如を示すものである。いいかえれば、本質的な残余が適切に説明さるべく残っているのである。」¹⁹⁾

つまり、フランクが手つかずのまま残している問題とは、この中心—衛星構造の形成過程、およびそれにもなって中心と衛星の内部にいかなる変化が生じるのかといった動態的側面の分析である。したがってフランクによっては、世界中心の移動（スペイン→イギリス→米国）や、衛星国内部の社会構造変化を説明しえない。

3 従属史観

フランクのいう第三命題とは、「資本主義体制の拡張と発展をつうじて経済発展と低開発の構造的性質が継続し、いかなる時と所においてもあまねく存在している」²⁰⁾ というものである。すなわち、前記の二命題がいう〈低開発の発展〉構造は、「商業資本主義」²¹⁾・産業資本主義・帝国主義という世界資本主義の発展段階という〈変化〉を通じて一貫して〈継続〉しているというのである。

18) Tony Barnett, "The Gezira Scheme: Production of Cotton and the Reproduction of Underdevelopment," in Oxaal et al., eds., *op. cit.*, p. 183.

19) Booth, *op. cit.*, p. 79.

20) Frank I, p. 36.

21) もはやわが国では使用されなくなった〈商業資本主義〉(mercantile capitalism) という語によってフランクは、16世紀以降のヨーロッパの商業的膨張、もしくは商業革命ないしは重商主義的拡張をさしていると思われる。ここでは、用語の内容に立ち入ることなく、あえてフランクの用法を踏習しておく。

この命題はおそらく、フランクが「低開発に関するいっそう適切な一般理論の構築」を旨とすがゆえに、前記二命題から短絡的にひきだしたものと考えられる。この命題によってフランクは、16世紀以降のラテンアメリカ経済史を〈対外的従属〉という一定視座から把握しえた。と同時に、16世紀から20世紀にいたるまでラテンアメリカを一貫して〈資本主義〉としてとらえ、ラテンアメリカ社会内部の質的变化や構造変動を受け入れる余地を失ってしまった。のちにくわしく触れるラクラウが適切にもいうように、「エルナン・コルテスからゼネラル・モーターズにいたる過程の、継続性と同一性を明らかにしようとするよりは、その断絶性と差異に注目する方がより有益であろう」²²⁾ことは確かである。

すなわち、第三命題をかりに〈従属史観〉と呼ぶならば、それは「歴史的パースペクティブ」、²³⁾もしくは歴史分析のためのフレームでしかない。カールの次の不満に応えうるためには、さらなる理論的実証的研究が必要であろう。「実際、従属〔理論〕とはパースペクティブもしくは関係づけの枠であり、用語の科学的な意味での理論ではない。それは、いかにして歴史を研究するかというが、とりわけ、そうした場合に何を発見するかをいわない。」²⁴⁾

4 従属史観サブ・テーゼ

しかし、ラテンアメリカ経済史学におけるフランクの貢献は単に歴史的視座を提起したにとどまらない。フランク命題のラテンアメリカ経済史への具体的適用として提唱された次の五つの仮説は注目に値する。²⁵⁾

22) Ernesto Laclau, "Feudalism and Capitalism in Latin America," *New Left Review*, No. 67, 1971, p. 31 (LA研究センター訳「ラテンアメリカにおける封建制と資本主義」、『LA研究』3号、1974年、所収、34頁)。

23) Philip J. O'Brien, "A Critique of Latin American Theories of Dependency," in Oxaal et al., eds., *op. cit.*, p. 19.

24) Joseph Kahl, *Modernization, Exploitation and Dependency in Latin America: Germani, González Casanova and Cardoso*, New Brunswick, 1976, p. 176.

25) Frank II, pp. 9—14 (邦訳、20—24頁)。

S-1) どの衛星でもない世界中心とは対照的に、国内中心あるいはその他従属の中心の発展はその衛星的地位によって限定される——〈衛星＝従属の発展〉仮説。

S-2) 衛星が最大の経済発展、とくにもっとも古典的な資本主義的工業発展を経験するのは、中心との結びつきがもっとも弱いあいである——〈中心との紐帯弱化＝衛星の自立的発展〉仮説。

S-3) 今日もっとも低開発状態にあり、一見封建的に見える地域は、過去において中心ともっとも密接な結びつきをもった諸地域である——〈現在低開発地域＝旧国内中心〉仮説。

S-4) ラティフンディオ（大所有地、latifundio）は、それが今日プランテーション（plantación）の外観をとっているか、アシエンダ（hacienda）の外観をとっているかにかかわらず、²⁶⁾典型的に商業企業として生まれたものであり、土地・資本・労働の量的拡大によって、世界市場あるいは国内市場における需要の増大に対応し、その製品の供給を増大しうる諸制度を自らのためにつくりだした——〈ラティフンディオ＝商業企業〉仮説。

S-5) 今日孤立的・自給的・半封建的に見えるラティフンディオは、かつてその製品の需要あるいは生産能力の衰退を経験したものであり、一般に経済活動が衰退したかつての農業・鉱業輸出地域に主として見いだされるはずである——〈ラティフンディオ＝旧国内中心〉仮説。

第一仮説は、フランク命題第二の〈中心—衛星構造〉説にもとづくものであり、その経済史への応用が第二・第三仮説である。この第三仮説は、副次的仮説として、第四・第五仮説を導きだしている。以上のような関係にあるこれら五仮説について、次に検討してみよう。

S'-1) 第一仮説にたいして、従属派社会学者のひとりであるブラジルのカ

26) ラティフンディオとはラテンアメリカにおける巨大土地所有をさし、今日においては近代的経営下にあるプランテーションと、前近代的経営下のアシエンダに通常区分されている。Thomas F. Carroll, "The Rand Reform Issue in Latin America," in A. O. Hirschman, ed., *Latin American Issues: Essays and Comments*, New York, 1961.

ルドーソは、従属 および 独占資本主義と発展は 相互矛盾しないとして、「従属資本主義的發展」（dependent capitalist development）の可能性を認めた。²⁷⁾ さらにウォーレンは、第二次大戦後の〈第三世界〉における工業化の進展を統計資料によって示し、〈従属的發展〉どころか、〈自立的〉工業化（‘independent’ industrialization）がかなり急速に生じはじめていると主張した。²⁸⁾ この論争に関してブースは、フランクは〈自立的〉工業化を否定したのであって、〈工業化〉そのものを否定したわけではないとフランクを弁護しつつ、従属的か自立的かをめぐるとの論争に関しては、実証的根拠のみでは解決不可能であると判断を留保した。²⁹⁾

私見によれば、上記論争における〈工業化〉および〈発展〉は、本来〈工業成長〉および〈成長〉と呼ばれるべきものであると考える。そしてわれわれが歴史上に知る農業社会から工業社会への移行は、周知のように〈産業革命〉と呼ばれており、これに比べれば戦後〈第三世界〉における工業部門の肥大・成長は、先行すべき農業革命を欠如している点において〈自立的〉工業化＝産業革命にはほど遠い。フランクが想定している「古典的工業化」とは、このような自立的工業化もしくは産業革命をさしているものであってけっして〈成長〉ではない。

27) F. H. Cardoso, “Dependency and Development in Latin America,” *New Left Review*, No. 74, 1972, p. 89. またカルドーソは、従属理論は帝国主義論（レーニン）を補完するものと考えている。というのは、帝国主義論のみによっては、〈第三世界〉の側からすると〈外部決定論〉に陥ってしまうからである。このように考える論者はかなり多い。Kahl, *op. cit.*, p. 177. Susanne Bodenheimer, “Dependency and Imperialism: The Roots of Latin American Underdevelopment,” in K. T. Fann and D. C. Hodges, eds., *Readings in U. S. Imperialism*, Boston, 1971. 私見によれば、このような補完説が成立しうるのはたかだか帝国主義成立後（1870年代以降）のことであり、「16世紀以降」というフランク命題と十分にはかみあわない。

28) Bill Warrean, “Imperialism and Capitalist Industrialization,” *New Left Review*, No. 81, 1973, p. 34.

29) Booth, *op. cit.*, p. 75.

S'—2) 第二仮説は、筆者の知るキューバおよびメキシコのケースによって実証可能である。たとえば、17世紀〈スペイン不況〉期における内生的発展は、キューバにおいては18世紀後半の糖業ブームを生み出すにいたる内的蓄積期であり、³⁰⁾ メキシコにおいてはこの期の相対的自立化がアシエンダという新しい農業組織を確立させ、農業ブームをもたらした。³¹⁾

S'—3) 第三仮説については、いわゆる〈周辺革命説〉³²⁾の裏がえしの適用と考えられるが、メキシコ中部の鉱業地帯、ブラジルのノルデステ（北東）地方、のちに触れるマリアテギによるペルー社会の歴史的分析など、立証できるケースはかなりある。したがって、これに付随する第五仮説についても同様に正当と見なしうる。

S'—4) 第四仮説が含む〈アシエンダ=商業企業〉説に関しては、最近のメキシコ史学において強力な批判が出現した。セーモによれば、メキシコのアシエンダは17世紀末から19世紀後半にかけての資本主義への移行期における経済組織であり、商業部門と自給部門という二重の経済的機能をもっていた。したがって、その商業部門のみを見るフランクも、自給部門のみを見るタンネンバウムも、³³⁾ ともにアシエンダの一面的理解に陥っておりその本質を把握していないと指摘した。³⁴⁾

以上のように、これらの従属史観サブ・テーゼは、第四仮説に若干の問題がある以外は、ほぼラテンアメリカ経済史に適用可能なようである。ともあれ、

30) 拙稿「キューバにおける資本主義への移行」『六甲台論集』22巻2号、1975年。

31) Enrique Semo, "La hacienda mexicana y la transición del feudalismo al capitalismo," *Historia y Sociedad*, No. 5, 1975, pp. 76—77.

32) トインビー（長谷川松治訳『歴史の研究』中央公論社、1967年、91頁）にはじまるというこのテーゼは、「新社会の揺籃の地もしくは発祥地は、先行社会の発祥地から移動し、旧社会の辺境が新社会の中心となる」と竹内芳郎氏によって定式化されている（『国家と文明』岩波書店、1975年、81頁）。

33) タンネンバウムはこうのべている。「何も購入せず、種をまき、アシエンダ領域内ですべてを生産すること、それがアシエンダ組織の目的である」。Frank Tannenbaum, *Ten Keys to Latin America*, New York, 1966, p. 81.

34) Semo, *op. cit.*, p. 80.

われわれにとってより重要なことは、このような仮説の検証そのものよりも、具体的なラテンアメリカ経済史研究であることはいうまでもない。

II ラクラウによるフランク批判

以上のようなフランクの所説にたいし、ラテンアメリカのみならず世界的なレベルでの賛否両論の渦が巻き起こったことはすでに若干触れたとおりである。ここでは数多いフランク批判のなかでも、フランク自身が「前向きの批判」であることを認めた、³⁵⁾ アルゼンチンの歴史家ラクハウによる批判を検討してみよう。ラクハウによれば、いわゆる〈フランク理論〉は次の三つの所説を含んでいる。³⁶⁾

LF-1) ラテンアメリカは、その初期から市場経済をもっていた。

LF-2) ラテンアメリカは、その初期から資本主義であった。

LF-3) 資本主義世界市場へのラテンアメリカの編入の従属的性質が、その低開発の根源である。

以上の三説にたいするラクハウの批判を次に検討する。

1 ラテンアメリカ市場経済説

フランクは、ラテンアメリカ社会の一部分のみが外部の資本主義世界との密接な経済的関係によって近代化・資本主義化されて発展し、他部分は孤立的・自給的・封建的もしくは前資本主義的な低開発地域のままとどまったとする、〈ラテンアメリカ二重社会＝封建制〉説を批判しようとしてこの説を提唱した。つまり、「アウトルキー的な、閉鎖的・孤立的・封建的自給自足経済というのは、16世紀の征服以来のチリやラテンアメリカの現実を誤り伝えるものだ」³⁷⁾ と従来の通説にたいしてまっこうから反対した。ラクハウによれば、

35) Frank, "De la dependencia hacia la acumulación: Una respuesta a los críticos," *Problemas del Desarrollo*, No. 13, 1972 (邦訳、293頁).

36) Laclau, *op. cit.*, p. 22 (邦訳、16頁).

37) Frank I, p. 29 (邦訳、31-32頁).

「農業部門における生産関係の封建的性格を肯定することは、必ずしも二重社会テーゼの主張を含むものではない。」³⁸⁾ にもかかわらず、現実にラテンアメリカでは、二重社会論は〈ラテンアメリカ封建制〉説と分かちがたく結びついてきた。このような通説の形成に大きな影響を及ぼしたのは、マリアテギによる『ペルーの現実解釈のための七つの試論』（1928年刊）³⁹⁾におけるペルー社会分析である。これについて以下で見てみよう。

マリアテギののべるところによれば、征服後の植民地ペルーにおいてスペイン人植民者は貴金属を求めてシエラ（sierra、山岳地帯）に進出し拠点を築いた。金銀の枯渇ののち19世紀になって、コスタ（costa、沿岸地帯）のグァノ（鳥糞肥料）と硝石がペルーの主要輸出商品となるにおよんで、繁栄するコスタと停滞するシエラという〈二重社会〉構造の形成過程がはじまった。「かつて真に典型的な農業社会〔インカ社会〕が繁栄していた土地にスペインが移植した経済制度の基本的活動である鉱業は、シエラに植民地の基礎を置くことを必要とした。グァノと硝石はこうした状況を修正するにいたった。コスタの力を強め、低地に新しいペルーの定着をうながした。このようにして、現在までわれわれの主要な歴史的課題となってきた二重性と矛盾を強めた。」⁴⁰⁾

19世紀末以降、外国資本および技術がコスタのアシエンダに近代的農業を導入し、綿花と砂糖の輸出向け生産を大規模に開始した。こうして英米資本主義の経済的植民地となったコスタ社会をマリアテギは、封建制に奴隷制の要素が加わり、のちに外からの刺激によって資本主義化したものと呼び、シエラの遅れた農業構造を封建的ないし半封建的と呼んだ。「シエラにおいて残存する農業封建制は、富と進歩の創造者としてはまったく無能であることを示している。羊毛その他を輸出している牧畜業者は例外として、シエラの盆地や平野に

38) Laclau, *op. cit.*, p. 31 (邦訳、28頁)。

39) José Carlos Mariátegui, *7 ensayos de interpretación de la realidad peruana*, Lima, 1928. ただし、本稿ではテキストとして1968年刊の増補版(13版)を用いる(LA研究センター部分訳、『LA研究』4号、1975年；7・8・9・12号、1978年)。

40) *Ibid.*, pp. 20—21 (邦訳『LA研究』4号、13頁)。

においては、ラティフンディオは貧弱な生産しか行っていない。土地生産性は最低であり、労働手段は原始的である」⁴¹⁾ このシエラにおける封建遺制とは、ラティフンディオと原住民農奴制からなっている。この封建制の廃棄なくしては原住民の解放・復権はありえないし、ペルーの真の発展もありえないとマリアテギは結論づけた。

以上のようにマリアテギは、コスタの植民地資本主義的農業にゆがんだ近代化を見、シエラに発展の阻害要因としての封建遺制を見、その桎梏のもとで苦しんでいる原住民系共同体の社会主義的協同組合化にペルーの発展の道を見いだそうとした。そのさいに、シエラとコスタの断絶性を強調しすぎたようである。というのは、コスタの商業的農業の繁栄は、元来大土地所有制が農民の定着を妨げた地域であったがゆえに、シエラからの追加労働力に依存せざるをえなかった。季節労働力を提供する後背地としてのシエラとコスタ農業のこの補完関係を通じて行なわれる相互交流は、両地域社会をつなぐパイプとして十分役立ちえた。このような関係が、コスタにおける労働運動およびシエラにおける農民運動におよぼした影響に関する研究はすでに現われている。⁴²⁾

したがってラク라우は、「二重社会論にたいするフランクの批判およびその帰結は、すなわちラテンアメリカ社会は常に国内的には市場経済によって構造化され、そして全面的に市場経済に組みこまれた複合体をなしてきたという主張は、議論の余地なく納得できるものであるし正しい」⁴³⁾ と結論を下した。⁴⁴⁾

41) *Ibid.*, p. 83 (邦訳『LA研究』7号、34—35頁)。

42) Julio Cotler, "Traditional Haciendas and Communities in a Context of Political Mobilization in Perú," in R. Stavenhagen, ed., *Agrarian Problems and Peasant Movements in Latin America*, New York, 1970.

43) Laclau, *op. cit.*, p. 22 (邦訳、16頁)。

44) しかしながらこのことは、必ずしもフランク命題がペルー社会に適用可能であることを意味しない。ロングによるシエラの実証研究によれば、シエラとコスタの経済的仲介者 (economic broker) の役割が重要であり、市場諸力は彼らを媒介として農民経済を支配しているが、かといって資本主義化をもたらしているわけではない。Norman Long, "Structural Dependency, Mode of Production and Economic Brokerage in Rural Peru," in Oxaal, *op. cit.*

2 ラテンアメリカ資本主義説

第二所説にたいしてラクラウは、フランクを断固として批判する。その批判点は、L-1)資本主義と封建制の概念、およびL-2)資本主義の開始時期の二点である。⁴⁵⁾

L-1) 歴史学用語の検討を目的とするラクラウの批判は、とくに第一点においてきびしい。ラクラウによれば、フランクの資本主義概念とは、①市場向け生産制度で、②生産の動機は利潤で、③直接生産者はこの利潤を収奪される、というものである。したがってフランクの封建制概念とは、閉鎖的自給経済をさし、両者の差異は市場の有無である。このような考え方はマルクス主義概念とはかけ離れたものである。というのは、マルクス主義における資本主義の主要メルクマールとは「資本家—自由な賃労働者という生産関係」だからである。⁴⁶⁾そして、封建的生産関係のメルクマールとは「労働力にたいする経済外的強制」である、とラクラウはフランクを批判した。

これにたいして、フランクには反論の余地はない。ただわずかにフランクを弁護しようとしたり、市場経済をもって資本主義と呼ぶ誤謬はフランクにはじまるものではないということである。植民地期ラテンアメリカにおける市場経済の存在（世界市場への統合）を証明するため彼が依拠した研究は、ことごとくこの流通論ないし商業論的な資本主義概念を含んでいた。⁴⁷⁾ むろん、それを

45) 以下は、Laclau, *op. cit.*, pp. 24—29（邦訳、18—23頁）の要訳である。

46) 日本の研究者がフランクを容認しうるか否かの分岐点、すなわちフランク最大の難点はここにあるといつてよい。吉田秀穂、前掲、102頁。有賀定彦、前掲、45および50頁。吾郷健二、前掲、196頁。

47) たとえば、フランクが引用している José Miranda, *La función económica del encomendero en los orígenes del régimen colonial (Nueva España, 1525—1531)*, México, 1965, および Sergio Bagú, “La economía de la sociedad colonial,” *Pensamiento Crítico*, No. 27, 1969, 参照。前者においてミランダは貢納賦役領主であるエンコメンデーロを資本家的企業者(*empresario capitalista*)と呼び、後者においてバグーは、植民地期ラテンアメリカ社会を植民地資本主義(*capitalismo colonial*)と規定しているが、その根拠はいずれも世界市場向けの商品生産にあった。

もって「ラテンアメリカは16世紀以来資本主義である」と現在の低開発に短絡した責任は彼のものである。

L-2) 資本主義の開始時期に関するラクラウの批判は次のようなものである。「フランクによるとラテンアメリカにおいて資本主義の支配過程が始まったという16世紀において、ヨーロッパには資本主義を構成する諸条件が存在していたのだろうか。ときに自由な労働が支配的であったと考えられようか。けっしてそうではない。」⁴⁸⁾ そしてラクラウは、「世界貿易と世界市場とは、一六世紀に資本の近代的生活史を開くのである」⁴⁹⁾（強調ラクラウ）というマルクスのことばを引用するさい、フランクが「資本」を「資本主義」と誤写した⁵⁰⁾ことを指摘した。そして、マルクスが資本主義は16世紀に開始したなどといったことがないと暗示的にのべた。⁵¹⁾

しかしマルクスは、同じ『資本論』第一巻において次のようにのべている。「資本主義的生産の最初の萌芽は、すでに一四世紀および一五世紀に地中海沿岸のいくつかの都市で散在的に見られるとはいえ、資本主義時代が始まるのは、やっと一六世紀からのことである。」⁵²⁾

したがって、〈ヨーロッパにおける資本主義の開始時期〉、すなわちそのラテンアメリカにたいする支配の開始を16世紀と設定したことは、フランクの所説が含む致命的な誤りではなさそうである。以下のマルクス自身による説明は、フランクの功罪とラクラウの混乱を明らかにしてくれる。「一六世紀および一七世紀には、地理上の諸発見に伴って、商業に大きな革命が起きて商人資本の発展を急速に推進し、これらの革命が封建的生産様式から資本主義的生産様式への移行の促進において一つの主要な契機をなしている。世界市場の突然

48) Laclau, *op. cit.*, p. 27 (邦訳、22頁)。

49) マルクス『資本論』第一巻、大月版マルクス=エンゲルス全集、23巻a、191頁。

50) Frank II, p. 245. しかし、この誤写がまったく意図的なものではないことは、別論文においてフランクが正しく引用していることによって明らかである (Frank I, p. 45)。

51) Laclau, *op. cit.*, p. 28 (邦訳、23頁)。

52) マルクス『資本論』第一巻、前掲、23巻b、935頁。

の拡大、流通する商品の非常な増加、アジアの生産物やアメリカの財宝をわがものにしようとするヨーロッパの国々の競争、植民制度、これらのものは生産の封建的制限を打破することに本質的に役だった。しかし、近代的生産様式がその最初の時期であるマニュファクチュア時代に発展したのは、ただそのための条件がすでに中世のあいだに生みだされていたところだけだった。たとえばオランダをポルトガルと比較せよ。』⁵³⁾

つまり、16世紀における世界市場の拡大と商業革命は資本主義への移行を促進したこと、しかし、それはあくまでも資本主義的生産様式の基礎（貨幣資本蓄積と労働力商品）がすでに創出されていたところに限定されるとマルクスはのべている。むしろ、ラテンアメリカにその条件がなかったことはいうまでもない。

ではなぜ、ラクハウの議論にこのような混乱が生じたのであろうか。彼の念頭にあったのは、18世紀中期から19世紀中期にかけての産業革命によって世界最初の資本主義（社会）がイギリスに出現した、という定説であったことはほぼまちがいない。この混乱は、〈経済的社会構成〉（以下〈構成体〉と略す）と〈生産様式〉という異なる二概念を明確に区別することによって解決できる。すなわち、われわれが〈資本主義〉というとき、それは一定の生産様式をさすと同時に、この生産様式が支配的である構成体をも意味する（後者がいわゆる資本主義社会である）。すでに明らかなように、マルクスは16世紀における資本主義的〈生産様式〉について語っているのであって、資本主義的〈構成体〉についてはではない。したがって、フランクが強調する16世紀ラテンアメリカにたいするヨーロッパ「商業資本主義」の支配と、上記の18世紀以降の資本主義社会の成立という定説は両立しうる。

ラクハウが指摘しなかったことは、〈ラテンアメリカにたいする資本主義の支配〉と〈ラテンアメリカそのものの資本主義化〉とは異なる二概念であり、

53) 同上、第三巻、同上、25巻a、415頁。

フランクは両者を混同している⁵⁴⁾というそれ自身は正当な主張だったが、開始時期をもちだしたこの議論は成功しているとはいいいがたい。

3 従属の諸段階

ラクラウは次のように第三所説に関しても不満をのべる。「フランクの著作を通じてこの従属関係の性質を定義しようという、つまり、従属関係を決定する特殊な経済矛盾を位置づけようといういかなる試みも見られない」。彼は「いかにして、先進諸国が周辺諸国を搾取してきたかを示すが、いついかなるときも説明しないこと、なぜ、ある国は自らの発展過程のために他国の低開発を必要としたかということである。」⁵⁵⁾

そしてラクラウは、他地域の経済余剰を吸収するための中心—周辺間の不等価交換は中世の遠隔地貿易以来存在したこと、この過程の拡大が重商主義時代のヨーロッパの膨張であったことを示唆する。産業資本主義時代にいたってこの商業的關係は、周辺における前近代的生産様式の残存による高い利潤率が中心における利潤率低下傾向の阻止要因として働くという関係に変わる。そしてこのような実証困難な関係も、すでに現代の帝国主義段階には適用できない。前節ですでに触れたように、以上の三段階の断絶性と差異、すなわち〈従属の諸段階〉に注目すべきことをラクラウは指摘した。

以上のようなラクラウによる示唆にたいして、周辺の側からある程度こたえようとする試みがドスサントスによってなされている。ドスサントスによれば、ラテンアメリカにおける従属は、Ⅰ植民地的従属、Ⅱ金融・産業的従属、およびⅢ技術・産業的従属の三段階に区分される。⁵⁶⁾

54) 同様の批判を武藤一羊氏も行なっている。「ある経済的關係が世界資本主義に組みこまれたということは、それがそれみずから資本主義的關係だということと同一ではない」(「ガンダー・フランク『資本主義とラテン・アメリカにおける低開発』」連帯編集部編『新帝国主義論争』亜紀書房、1973年、所収、122頁)。

55) Laclau, *op. cit.*, p. 34 (邦訳、30頁)。

56) 以下は、Theotonio Dos Santos, “The Structure of Dependence,” in Fann & Hodges, eds., *op. cit.*, の要約である。

I・II段階における経済は、①輸出部門（I期、金銀・熱帯産品、II期、原料・農産物）、②補完部門（牧畜・製造工業など）、③自給部門、の三部門からなっていた。そして、a)所得源泉の大半を輸出部門が占め、その所得は非生産的消費に向けられたこと、b)労働力の過度搾取、c)自給部門による所得補填、d)経済的エンクレイブなどによって国内市場の成長が阻止されたことが、低開発の構造的要因をなしていた。

III段階における新従属（neo-dependence）の特徴は次のとおりである。(1)輸入代替工業化はその資本面において輸出部門に依存しており、したがって(2)工業化は赤字傾向に陥りがちな国際収支バランスによって、他方では(3)対外的な技術独占によって規制されていた。このような新従属は、ラテンアメリカ内部に次のような特徴をもつ従属的生産構造(dependent production structure)をもたらした。①国内生産体制は国際関係によって決定される。②その資本蓄積の特徴は賃金格差と高搾取率にあり、低賃金労働力プラス資本集約的技術という従属的蓄積(dependent accumulation)をもたらす。③国内市場の成長は、a)過度搾取、b)資本集約的技術、c)資本逃避などによって制限されている。

以上のようなドサントスの所説を評価して湯浅赴男氏はいう。「この『生産構造』という概念こそ、A・G・フランクからドス・サントスにいたる《低開発》アプローチのぎりぎりの到達点であるように思われる。それはドス・サントスの設定した『単に直接に外部との関係においてではなく、窮極的には外部に条件づけられた内部構造において』《従属》を理解するという課題の回答として一応成功したものであることは確かであり、すくなくともA・G・フランクの命題に存在していた《経済余剰》の収取／充用〔収奪—領有〕の矛盾の現象への直接的あてはめという弱点は克服されているように思われる。」⁵⁷⁾

しかし私見によれば、これはラクラウによる批判を十分に克服しえていないばかりでなく、〈従属〉概念としても不十分である。つまり、ドサントス自身が別論文でいうように、〈従属〉の歴史的形態の規定条件は、D-1)世界経

57) 湯浅赴男、前掲、77頁。

済の基本的形態、D-2)資本主義的中心において支配的な経済関係の型、D-3)周辺国内部に存在する経済関係の型の三つである。⁵⁸⁾ 上記のドスサントス所説は、ただかD-3)をカバーするにすぎないし、各段階間の移行の要因についての分析をいまだ欠いているといわざるをえない。

III 従属史観を越えて

以上のような検討から明らかになったことは、フランクのもっともすぐれた貢献である従属史観のみによっては、ラテンアメリカ社会の内的発展過程の把握は不可能であるということである。そこでわれわれにとっては、従属史観が強調した対外的関係をも十分に視野におさめつつ、ラテンアメリカにおける資本主義的低開発の形成過程を明らかにすることが課題となる。この過程を〈周辺資本主義への移行〉(transition au capitalisme périphérique)として把握することを提唱したのはアミンである。⁵⁹⁾

1 移行史観

いわゆる資本主義への移行とは、「一定の生産様式が支配的な地位を占めているような構造の内部で、まったく新しい別種の生産様式が発生し、古い生産様式を掘りくずしながら発達をとげ、ついに旧来の社会構成を解体せしめて、みずからが支配的地位を占めるような構造の新しい社会構成をうちたてるに

58) Dos Santos, "La crisis de la teoría del desarrollo y las relaciones de dependencia en América Latina," en Dos Santos et al., *La dependencia político-económica de América Latina*, México, 1975, p. 175.

59) I Samir Amin, *Accumulation on a World Scale: A Critique of the Theory of Underdevelopment*, New York, 1974 (*L'accumulation à l'échelle mondiale*, Paris, 1970).

II *Unequal Development: An Essay on the Social Formations of Peripheral Capitalism*, New York, 1976 (*Le développement inégal: Essai sur les formes sociales du capitalisme périphérique*, Paris, 1973).

たる」⁶⁰⁾ ことである。ところが周辺における移行は、上記のような中心における移行とは異なり、その結果形成される構成体も異なるのである。

つまりアミンによれば、移行の前提条件とは、1)プロレタリア化（労働力市場の形成）および2)貨幣資本の蓄積であり、移行過程を次のように三つのメカニズムに区分して説明している。1)貨幣の単純循環の形成(商品関係の開始)、2)外国貿易にもとづく資本主義の形成、3)外国資本投資にもとづく資本主義の形成。これらのメカニズムは、次の三要因に規定されてそれぞれ異なる結果（さまざまな形態の周辺資本主義構成体）をもたらす。1)世界市場に統合されたときの前資本主義的構成体の構造、2)国際的接触の経済形態、3)この統合がともなう政治形態。⁶¹⁾ こうして形成された周辺資本主義構成体の特徴は次のようなものである。

1) 「中心においては資本主義的生産様式に排他的に転化する傾向があっても、同様のことは周辺においては生じない」。⁶²⁾ このような差異が生じるのは前者が内部市場の拡大に主として依拠しているのにたいし、後者は外部市場に依拠しているからである。アミンは、この外向性（extraversion）を低開発の主要特徴とした。

2) 次にアミンが指摘している特徴は、すでにのべた異種混合性（heterogeneity）である。「これによってわたしは、単なる併存（『二重社会論』）を意味しているのではない。ここでは、まさにさまざまな前期的生産様式が一つのシステムに統合されており、支配的な資本の固有の目的に奉仕されている。」⁶³⁾

以上のようなアミンの周辺資本主義構成体概念は、〈フランス経済人類学

60) 大塚久雄『『西洋経済史講座』緒言——われわれは封建制から資本主義への移行過程をどのように問題とするか——』、『大塚久雄著作集』第4巻、岩波書店、1971年、所収、166頁。

61) Amin I, pp. 139—67.

62) Amin II, p. 202 (Amin I, p. 360).

63) Amin I, p. 360.

派⁶⁴⁾による〈異なる生産様式の節合〉⁶⁵⁾(Articulation of different modes of production) 命題に示唆を受けていると思われる。これについて以下に見てみよう。

デュプレとレイは、アフリカのリニッジ⁶⁶⁾ (lineage) 社会に関するフィールド・ワークから前期的生産様式と資本主義的生産様式の節合、および前期的社会から資本主義社会への移行過程に関して次のような仮説モデルを提唱した。⁶⁷⁾

- I 前植民地期＝リニッジ社会
- II 植民地期＝過渡期社会
- III 新植民地期＝資本主義社会

まずI期において、奴隷貿易を通じてリニッジ社会におよんだ西欧資本主義による支配は、リニッジ社会の生産様式にしたがって実現された。この名目的な支配は、前期的生産様式（リニッジ生産様式）を変革することを目的としなかった。かくして西欧資本主義社会とリニッジ社会は、それぞれの生産様式の節合を実現する鑿としての交換、すなわち貿易によって関係をもっていたにすぎない。

II期においては、支配の目的は植民地化した社会内部で資本主義的生産様式

64) 毛利健三、前掲、91頁。(なおここにとりあげたデュプレとレイ以外にはメイヤサーがいる。Claude Meillassoux, ed., *The Development of Indigenous Trade & Markets in West Africa*, London, 1971; "From Reproduction to Production," *Economy and Society*, Vol. 1, No. 1, 1972; C・メイヤサー著、川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の理論——経済人類学の課題』筑摩書房、1977年。)

65) 毛利氏は同上書において以下のように説明しておられる。「接合理論」(théorie des articulations) とは、「異なる生産様式の共存と相互の働きかけの態様、および、そこから生じる独特な緊張関係と変容を構造的に解明する仮説」である(同上)。

66) 系族とも訳される。家族と氏族の中間範囲にあたる血縁集団。

67) G. Dupré and P. P. Rey, "Reflections on the Pertinence of a Theory of the History of Exchange," *Economy and Society*, Vol. 2, No. 2, 1973, pp. 155—59.

を沿岸地帯にすえおくことであり、それは具体的には工業や交通への投資によって実現された。この過程によって新しい型の社会の形成が開始される。I期と比較していえば、節合点が内部化され、内奥部へ浸透していく過程といえよう。

以上の結果、独立後のⅢ期においては、労働力市場が形成され、インフラストラクチャーが発達し、資本主義的生産様式が支配的となる。

このような移行モデルが示唆するところは、初期には支配—従属は流通過程（貿易）を通じて実現されたこと、のちに生産過程に直接支配がおよぶにいたってアフリカ社会が変化していったということである。この従属の深化の過程は同時に、周辺資本主義への移行過程であり、この過程を特徴づけているものが異なる生産様式の節合である。この概念はいまだ完成したものとはいいがたいが、周辺における移行を考察するうえで有効な概念であると思われる。今後は、中心における移行理論の考察とともに、⁶⁸⁾ そのいっそうの理論的深化がわれわれの課題となろう。

2 ラテンアメリカにおける移行

上記でのべたようにわれわれの理論的ツールはいまだ不十分ではあるが、すでにラテンアメリカにおける移行過程に関していくぶんかの分析がすすめられている。これについて以下に見てみたい。

たとえばゴドリエの分析によれば、スペイン人による征服当時のインカ社会は次のような状態にあった。①原始共産制にもとづく諸原始共同体は、インカの征服によって、②〈アジア的生産様式〉にもとづく古代専制国家の構成要因として組みこまれた。この社会の内部に、③貴族による私的所有と貴族に隷従するヤナコーナ（yanacona、隷従民）からなる第三の生産様式が出現する。「これら三つの型の生産関係のうち、第二の型が16世紀にインカ帝国を構成し

68) 移行理論については、スウィージー、ドップ、高橋幸八郎氏らによる未完の国際的論争の再検討から出発せねばならないであろう。R. Hilton, ed., *The Transition from Feudalism to Capitalism*, London, 1976.

た経済的社会構成体のなかでは支配的役割を果たした。』⁶⁹⁾

そしてこの構成体は、スペイン人による征服によって上記の固有の矛盾を一定方向に拡大することになった。つまり、第三の生産様式は、スペイン人のもちこんだ〈エンコミエンダ〉(encomienda、貢納賦役制度)と容易に結びついたのである。「これらの封建的な型の従属形態は、封建的ヨーロッパにおける資本主義誕生という歴史的脈絡のなかで発展した。そして、これらの従属形態は、なによりもまず、資本の本源的蓄積(金、銀、外来産物〔珍奇品〕等々の生産の発展)といわれていることに役立った。』⁷⁰⁾

「この描写には、二つの経済的社会構成体の現存と継起を現出させた。つまり、一つはアジア的生产様式に属する生産様式が支配する前植民地的なものであり、もう一つは、スペイン人による征服のあとで生じた生産様式が支配し、これは内的構造と機能において資本主義創生期、古典派経済学者たちに《資本の本源的蓄積》時代といわれている時期の封建的スペインの生産様式に左右されている。』⁷¹⁾ ここには、〈封建制説〉の影響が色濃いとはいえ、構成体概念を用いての移行過程分析が試みられていることが見てとれよう。

最新の学説としてはメキシコのセーモが、フランクの〈資本主義説〉にたいする批判として〈過渡期説〉を提唱し、征服以降18世紀末独立革命前夜までの植民地期メキシコ(ヌエバ・エスパーニャ)社会を〈複合特殊社会〉(sociedad pluriparticular)と規定した。「ヌエバ・エスパーニャ社会は、一種の異種混合社会(複合特殊社会)であり、その内部では、貢納制専制(despotismo tributario)、封建制、萌芽的資本主義(capitalismo embrionario)が同時に存在した。三世紀にわたる植民地史は、各生産様式の相対的重要性の変化お

69) Maurice Godelier, "Qu'est-ce que définir une 'Formation économique et sociale'? : l'exemple des Incas," *La Pensée*, No. 159, 1971, p. 101 (ゴドリエ『『経済的社会構成体』を規定するとはどういうことか? —— インカの例』、パンセ編集委員会編、大枝秀一訳『史的唯物論と社会構成体論争』大月書店、1973年、所収、167頁)。

70) *Ibid.*, pp. 101—102 (同上)。

71) *Ibid.*, p. 102 (同上、170頁)。

よびそれらのあいだに存在する諸関係の変化の歴史であった。にもかかわらず、十分強調しておいたように、貢納制専制、封建制および単純商品関係の接合が、植民地期全体にわたって体制に前資本主義的性格を与えていた。』⁷²⁾

以上のように、異なる生産諸様式が会って節合し、過渡期の構成体を形成し、やがて資本主義的生産様式が支配的となって（周辺）資本主義構成体を形成していくといった移行過程に関する研究は、いまだ着手されたばかりである。今後、移行論研究とともに、具体的なラテンアメリカ各地のケース・スタディという形での実証研究が、われわれのなすべき課題である。

むすびにかえて

ラテンアメリカ低開発経済研究において、かつて少なからぬ貢献をなしたフランク命題は、今やさまざまな角度から検討を加えられて前向きに修正されつつある。とくに経済史学における貢献である従属史観は、移行史観によって越えられつつある。現在の低開発経済の形成過程を明らかにするために今後のラテンアメリカ経済史学がになわなければならぬ課題とは、1) 対外的従属関係（とくに貿易および投資）を視野におさめつつ、2) 国内の複層構造（異なる生産様式の節合）の形成と変化をおさえつつ、3) ラテンアメリカにおける資本主義への移行過程を理論的かつ実証的に明らかにすること、これである。

72) Enrique Semo, *Historia del capitalismo en México: Los orígenes 1521/1763*, México, 1973, p. 251. なお、この〈複合特殊社会〉概念を土地制度史的観点から明らかにしようとした、拙稿「メキシコにおけるアシエンダの形成——ラテンアメリカにおける大土地所有制の起源——」、『歴史学研究』466号(1979年3月)、参照。